



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年11月11日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務経理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052)222-8202
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	64	△94.5	△158	-	△160	-	△400	-
2年3月期第2四半期	1,161	△61.5	△286	-	△294	-	△320	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△80 50	-
2年3月期第2四半期	△64 36	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	6,296	4,233	67.2
2年3月期	6,994	4,633	66.2

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 4,233百万円 2年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	-	-	0 00	0 00
3年3月期	-	-	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,053	△64.5	△333	-	△237	-	△477	-	△95 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	4,984,500株	2年3月期	4,984,500株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	5,124株	2年3月期	5,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	4,979,376株	2年3月期2Q	4,979,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受け、社会・経済活動が停滞し、多くの企業活動や個人消費に影響を与え、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きについても、依然として強い不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、以下の通り、令和2年4月から8月までに上演することを予定していた大半の公演である21種類、上演日数として86日間、上演回数として122回の公演が中止となりました。この中には、例年4月に上演している歌舞伎公演、5月に短期公演を連続して行いコンサートシリーズとして銘打った公演群、発売後即完売した6月のミュージカル公演が含まれております。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じ、来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努めながら、8月に約4ヶ月半振りに公演が再開され、その後も徐々に公演が行われております。8月には「夏休み!!! 吉本新喜劇&バラエティ公演」、「こまつ座第133回公演 人間合格」、9月には「ミュージカル ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が行われました。

当第2四半期累計期間の当社主催公演は17回（前年同期は162回）であります。

〈公演中止となった当第2四半期累計期間の上演予定作品〉

公演名	上演予定期間	上演予定日数	上演予定回数
新作歌舞伎「NARUTO-ナルト-」	4月4日～26日	23	34
ミュージカル モダン・ミリー	4月29日～5月1日	3	4
きやりーばみゅぱみゅ かまいたちTOUR2020	5月6日	1	2
タクフェス春の Comedy 祭	5月9日～10日	2	3
鳥羽一郎 山川豊 熱唱! 兄弟コンサート	5月13日	1	1
由紀さおり50年記念コンサート	5月14日	1	1
宇崎竜童弾き語りライブ	5月15日	1	1
コロッセPRESENTS ものまねエンターテインメントSHOW	5月16日	1	2
中村美律子コンサート2020	5月17日	1	1
松竹芸能お笑い披露名古屋公演 松竹芸人大集合スペシャル	5月18日	1	1
純烈三大劇場コンサート2020	5月21日	1	2
オール阪神・巨人45周年記念特別公演	5月23日～24日	2	3
ザ・ニューズペーパー特別公演 VOL.2	5月31日	1	1
ミュージカル エリザベート	6月10日～28日	19	25
彩の国シェイクスピア・シリーズ第36弾 ジョン王	7月3日～6日	4	5
細川たかし特別公演	7月11日～23日	13	21
アルキメデスの大戦	7月25日～26日	2	3
ミュージカル 四月は君の嘘	7月31日～8月2日	3	4
森進一コンサート	8月3日	1	2
ブロードウェイミュージカル ピーターパン	8月25日～26日	2	2
志村けん一座第15回公演 志村魂	8月28日～30日	3	4
合計		86	122

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6千4百万円（前年同期比△94.5%）となりました。

売上高の減少を反映し、利益面では、営業損失1億5千8百万円（前年同期は営業損失2億8千6百万円）、経常損失1億6千万円（前年同期は経常損失2億9千4百万円）、四半期純損失4億円（前年同期は四半期純損失3億2千万円）となりました。

なお、当第2四半期累計期間に予定していた公演が中止となったことから、当該公演にかかる制作費・キャンセル

ル料等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5億3千4百万円となり、前事業年度末に比べ5億6千9百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億8百万円、売掛金が9千5百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、57億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千7百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が6千万円、機械及び装置が4千5百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、62億9千6百万円となり、前事業年度末に比べ6億9千7百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億9千3百万円の減少となりました。この主な要因は、前受金が4千7百万円増加したものの、買掛金が1億9千5百万円、その他に含まれる預り金が4千8百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、16億1千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、20億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千7百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、42億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ4億円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,205	475,414
売掛金	106,781	11,540
貯蔵品	1,881	1,472
その他	112,221	46,898
貸倒引当金	△739	△739
流動資産合計	1,104,351	534,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,698,102	2,637,353
機械及び装置(純額)	811,988	766,493
土地	2,124,656	2,124,656
その他	161,196	147,631
有形固定資産合計	5,795,942	5,676,135
無形固定資産		
無形固定資産	41,657	36,736
投資その他の資産		
投資有価証券	35,247	35,543
その他	17,265	13,797
投資その他の資産合計	52,512	49,340
固定資産合計	5,890,112	5,762,212
資産合計	6,994,464	6,296,799

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,597	52,552
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	17,295	17,049
未払法人税等	-	11,644
前受金	98,586	146,467
賞与引当金	5,400	1,896
その他	69,789	15,946
流動負債合計	638,668	445,555
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,300,000
繰延税金負債	276,857	276,857
退職給付引当金	9,948	10,183
その他	35,420	31,167
固定負債合計	1,722,226	1,618,208
負債合計	2,360,894	2,063,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金	2,137,621	2,137,621
利益剰余金	259,481	△141,348
自己株式	△39,674	△39,674
株主資本合計	4,629,366	4,228,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,499
評価・換算差額等合計	4,203	4,499
純資産合計	4,633,570	4,233,035
負債純資産合計	6,994,464	6,296,799

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,161,881	64,293
売上原価	1,078,227	85,883
売上総利益又は売上総損失(△)	83,653	△21,589
販売費及び一般管理費	370,145	137,163
営業損失(△)	△286,491	△158,753
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,227	1,096
受取保険金	-	2,543
その他	1,082	5,464
営業外収益合計	2,310	9,104
営業外費用		
支払利息	10,292	9,129
その他	509	1,925
営業外費用合計	10,801	11,054
経常損失(△)	△294,982	△160,703
特別損失		
公演中止損失	-	68,650
臨時休業等による損失	-	170,988
特別損失合計	-	239,638
税引前四半期純損失(△)	△294,982	△400,341
法人税、住民税及び事業税	783	488
法人税等調整額	24,683	-
法人税等合計	25,466	488
四半期純損失(△)	△320,449	△400,830

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△294,982	△400,341
減価償却費	125,186	125,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	269	235
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,096
受取保険金	-	△2,543
支払利息	10,292	9,129
公演中止損失	-	68,650
臨時休業等による損失	-	170,988
売上債権の増減額(△は増加)	145,063	95,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641	408
仕入債務の増減額(△は減少)	11,041	△195,045
未払又は未収消費税等の増減額	△108,764	22,117
前受金の増減額(△は減少)	56,513	47,880
その他	△97,435	△147,186
小計	△154,835	△209,647
利息及び配当金の受取額	1,228	1,096
保険金の受取額	-	2,543
利息の支払額	△10,411	△9,131
公演中止による支出	-	△68,650
臨時休業等による支出	-	△55,575
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△84,872	33,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,890	△305,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,210	△690
無形固定資産の取得による支出	△953	-
その他	△750	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,913	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△4,131	△4,190
その他	△196	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,328	△104,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,133	△408,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,846	884,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	835,713	475,414

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期会計期間より、従来「売上原価」に計上していた営業費用の一部を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

この変更は、当社の目標とする経営指標である公演ごと収支の管理をより適切に行い、同業他社の比較可能性を高めるために、損益管理区分の見直しを行い、実施したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「売上原価」に表示していた234,632千円は、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

なお、当第2四半期累計期間において「売上原価」から「販売費及び一般管理費」に組替を行うべき費用のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により公演中止や臨時休業等を余儀なくされた費用については、「特別損失」に計上しております。

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の影響については、年度末までに一定程度回復し、その後も回復基調を想定しているものの令和4年3月期への影響も一定程度は残ると想定されるため、令和4年3月期までは当該影響が継続するとの仮定のもと、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの検討や固定資産の減損検討等の会計上の見積りを行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しなかったことにより、当社は、当第2四半期累計期間において予定していた公演の多くが上演できなかったことから、当第2四半期累計期間の売上高は6千4百万円と、著しく減少し、当第2四半期累計期間の営業損失及び四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、5月下旬の緊急事態宣言解除を受け、感染対策を十分に行ったうえで8月より公演を再開しております。また、当第2四半期会計期間末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い、適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

以上の通り、重要事象等の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。